



CHIKARA no MOTO

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 竹村 敬太 TEL 03(6264)3899  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,116	34.6	2,281	117.1	2,321	114.3	1,628	76.3
2022年3月期	19,398	17.3	1,050	-	1,083	-	923	-

(注) 包括利益 2023年3月期 1,893百万円 (68.2%) 2022年3月期 1,125百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.05	56.52	28.5	14.2	8.7
2022年3月期	34.91	34.64	36.2	7.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 6百万円 2022年3月期 23百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,477	7,640	43.7	254.77
2022年3月期	15,271	3,800	24.8	140.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,640百万円 2022年3月期 3,791百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,852	△967	△71	7,274
2022年3月期	1,704	△923	△167	5,125

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	15.00	15.00	451	26.3	7.6
2024年3月期 (予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		23.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳：普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,438	14.9	975	22.0	988	6.3	735	5.9	24.45
通期	28,361	8.6	2,540	11.4	2,564	10.5	1,821	11.8	60.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	30,075,400株	2022年3月期	27,042,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	87,041株	2022年3月期	89,601株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,544,375株	2022年3月期	26,459,465株
----------	-------------	----------	-------------

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期 86,900株、2022年3月期 89,600株）を含めております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2023年3月期 88,390株、2022年3月期 89,600株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,312	46.0	825	143.4	908	114.2	1,940	406.9
2022年3月期	1,583	15.3	339	122.5	423	88.3	382	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 67.98	円 銭 67.35
2022年3月期	円 銭 14.47	円 銭 14.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,754	7,125	55.9	237.61
2022年3月期	10,080	3,238	32.0	119.84

（参考）自己資本 2023年3月期 7,125百万円 2022年3月期 3,230百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 今後の見通し .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18
連結損益計算書 .....	18
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(追加情報) .....	24
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルスの感染者数は減少し、行動制限が解除され、人流が回復したことにより、経済活動は正常化に向かいつつあります。一方で、2022年2月からのロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、円安の急速な進行、労働人口の減少等による人件費の上昇、さらには、2023年3月に発生した米国における金融政策に端を発した金融機関の破綻等、様々な不安定要素が混在している状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、新型コロナウイルス感染症にかかる規制は2022年3月以降解除され、人流の回復や、2022年10月以降は入国規制の緩和等によるインバウンドが回復傾向にあること、感染症法の位置づけも季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられる見込み等、明るい兆しがある一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、当期初から続く円安等、引き続き厳しい経済状況にあります。

海外においては、新型コロナウイルス感染症について、2022年1月から4月にかけて、一部の国や地域において感染拡大の影響があったものの、その後は順調に回復に向かっております。一方で、上述の地政学的な不安定要素並びに厳しい経済環境において、原材料及びエネルギー価格の高騰や、サービス産業における人財不足が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規に15店舗を出店し、さらに植物由来の原材料のみを使用するプラントベース商品をレギュラーメニューとした一風堂新宿ルミネエスト店をリニューアルオープンしたことに加え、入国規制の緩和に伴って、2022年4月より一風堂成田空港店の営業を再開しております。一方で、定期借家契約が満了した店舗、将来の収益性低下が見込まれる店舗、不採算の店舗等を19店舗閉店いたしました。モバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策の推進に取り組んでコストを削減、季節商品や地域限定商品の提供に注力し、売上を増加させました。さらに、2022年7月より原材料及びエネルギー価格の上昇への対応として、価格改定を実施し利益を確保いたしました。

海外においては、新型コロナウイルス感染症にかかる規制緩和後の客数の回復が国内に比べて非常に早かったと同時に、国内同様の施策を実施した効果に加え、原材料等のコスト上昇への対応としての価格改定を各国の情勢に合わせて実施、さらに当期初より続く為替の影響により、大幅な増収増益となりました。

商品販売につきましては、国内では、一風堂関連商品の、B2B営業の強化を実施したほか、新たな取り組みとして、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業の国内展開に参画しております。また海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの輸出版売が好調に推移しております。

当連結会計年度末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で273店舗(国内139店舗、海外134店舗、前期末比国内4店舗減、海外増減なし)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は26,116百万円(前期比34.6%増)となりました。営業損益は、既存店の収益力強化、並びに新店が早期から利益貢献したことにより、2,281百万円の利益(前期比117.1%増)となりました。経常損益は2,321百万円の利益(前期比114.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、1,628百万円の利益(前期比76.3%増)となりました。

### 事業セグメント別の業績の概況

#### <国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて14店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて10店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて4店舗、「名島亭」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて3店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は139店舗(前期末比4店舗減)となりました。また、「RAMEN EXPRESS」2店舗について「一風堂」への業態変更を行っております。

新型コロナウイルス感染症にかかる規制は2022年3月以降解除され、人流の回復や入国規制の緩和等によるインバウンドが回復傾向にあるものの、夜間並びに深夜時間帯の客足は十分に回復していないことから、売上は緩やかな回復に留まりました。このような状況のもと、新規に15店舗を出店した他、定借満了した店舗、将来の収益性低下が見込まれる店舗、不採算の店舗等の戦略的閉店を19店舗行いました。また、モバイルオーダー及び卓上タブレットオーダー、食券機の導入等による生産性の向上を引き続き図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,489百万円(前期比10.6%増)となりました。セグメント損益は、前期に実施した店舗運営・管理業務のシステム化やモバイルオーダー等のDX施策、不採算店舗の閉店等の各種コスト削減施策により623百万円の利益(前期比26.6%増)となりました。

#### <海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに2店舗、オーストラリアに3店舗、台湾に2店舗、タイに2店舗、インドネシアに2店舗、マレーシアに1店舗、中国に2店舗出店した一方で、アメリカで1店舗、台湾で1店舗、中国で10店舗、フィリピンで1店舗、ベトナムで1店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は134店舗（前期末比増減なし）となりました。

当連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の状況は、感染拡大による客数減少が、1月と2月にアメリカとオーストラリアで、4月と5月に台湾で発生したものの、その後は客数が急速に回復し、当セグメントの売上は好調に推移しました。しかしながら全世界的なインフレ傾向を受け、原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等、コスト面において様々な対応が求められました。このような状況のもと、当社は、提供商品の見直し、人財配置の見直し、DX施策の導入等で、各地域の店舗運営体制の抜本的な見直しを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,753百万円（前期比72.9%増）となりました。セグメント損益は、コロナ禍からの急速な回復と上述の施策による売上の増加、各種コスト削減施策を実施したことにより、1,489百万円の利益（前期比143.8%増）となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、主力である一風堂関連商品の売上を強化すべく、一風堂チルド麺の導入や、新商品投入による商品ラインナップの充実、自社ECサイトにおける販促施策・小売事業者への営業に注力し、さらには、ラーメン自動調理機「Yo-kai Express」への商品の供給および開発を行っております。海外では「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの拡販に努めた結果、プラントベース商品の関心の高まりから、輸出販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,872百万円（前期比29.7%増）、セグメント損益は402百万円の利益（前期比49.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	100	23	+6	106	22
		RAMEN EXPRESS	28	-	-6	22	-
		因幡うどん	9	-	-2	7	-
		その他	6	-	-2	4	-
国内小計			143	23	-4	139	22
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	5	-	-1	4	-
	シンガポール	IPPUDO	9	-	+2	11	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	28	28	-8	20	20
	台湾	IPPUDO	12	-	+2	14	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	-1	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	+3	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	10	10	+1	11	11
	タイ	IPPUDO	19	19	+2	21	21
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-1	10	10
	インドネシア	IPPUDO	6	-	+2	8	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2
ベトナム	IPPUDO	2	2	-1	1	1	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			134	76	-	134	70
全社合計			277	99	-4	273	92

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加し17,477百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,971百万円増加したこと、売掛金が159百万円増加したこと、棚卸資産が115百万円増加したこと、繰延税金資産が105百万円増加したこと、定借満了店舗や不採算の店舗等の戦略的閉店等により有形固定資産及び無形固定資産が234百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,633百万円減少し9,837百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が229百万円増加したこと、有利子負債が1,941百万円減少したこと、未払金が205百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,839百万円増加し7,640百万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加が1,628百万円増加したこと、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が1,952百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,149百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2,852百万円（前連結会計年度は1,704百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,863百万円の計上、減価償却費879百万円及び減損損失482百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、法人税等の支払額664百万円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は967百万円（前連結会計年度は923百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入131百万円、敷金及び保証金の回収による収入112百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出838百万円、投資有価証券の取得による支出137百万円、敷金及び保証金の差入による支出170百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は71百万円（前連結会計年度は167百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入で1,936百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,986百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当及び中間配当の年2回を基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、当社定款に定めております。当期末の配当予想につきましては、普通配当10円00銭、特別配当として5円00銭の配当予想としております。なお、中間配当につきましては無配としておりましたので、当連結会計年度に係る剰余金の配当予想は15円00銭でございます。

次期（2024年3月期）の配当予想につきましては、連結業績が増益基調であるとの見通しから、1株当たり普通配当14円00銭（中間配当7円00銭、期末配当7円00銭）を予定しております。

## (5) 今後の見通し

世界経済におきましては、新型コロナウイルスの感染者数は減少し、従来の経済活動に戻りつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、為替相場の急激な変動、労働人口の減少等による人件費の上昇、金融政策に端を発した金融機関の破綻等、様々な不安定要素が混在している状況が継続しており、注視が必要な状況が継続しております。

飲食業界におきましては、新型コロナウイルスの感染者数減少に伴い、人流の回復や入国規制緩和に伴うインバウンドの回復等、明るい兆しがある一方で、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクや為替相場等の影響を受け、原材料やエネルギーの価格の高止まりが懸念されます。

こうした状況の中、当社は日本国内において事業成長並びに提供価値を増大させていくために、基幹ブランド「一風堂」の出店を、従来の人口密集地や集客力の高い商業施設に加え、飲食市場規模の大きい都心部近郊の中商圏やロードサイドへの出店を積極的に展開するとともに、人流の変化等により不採算となった店舗、将来の収益性低下が見込まれる店舗等の戦略的閉店も進め、より高い収益体質へと改善していきます。また、モバイルオーダー等のDX施策は人財不足解消において一定の成果があったため、新たなDX施策のテスト、効果検証を踏まえ、展開を進めてまいります。

商品においては、主力商品であるラーメンの継続的な改善を行うとともに、定期的に新商品を発売し顧客の来店促進につなげてまいります。また、食の多様化に対応した植物由来のプラントベースラーメンについては、プラントベースラーメンを常時提供する一風堂新宿ルミネエスト店をオープンしたことに加え、海外においては「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの販売が好調に推移したことを受け、今後もプラントベースラーメンの拡大に取り組み、原材料調達リスクの分散、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。さらには、販売チャネルの多様化を目的として、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業への商品の供給ならびに開発を開始しております。引き続き、「Yo-Kai Express」事業の世界展開に貢献してまいります。

店舗運営に関しては、飲食店の基本であるQSC（クオリティ・サービス・クレンリネス）の維持、向上に取り組み、HACCPに基づく衛生管理を徹底し、地域のお客様に愛され続ける、安心してお食事を楽しんでいただける店舗作りに努めます。

また、すでに14か国・地域に事業展開をしている海外においては、これまで各主要市場の中心地に旗艦店を出店する際に製造機能を併設する等、規模拡大の基盤を整えてきたため、積極的に追加出店を行うことにより早期の収益拡大が可能と見込んでおります。新型コロナウイルス感染拡大により、出店が停滞しておりましたが、直営及びライセンスエリアともに、新規出店を再開しており、今後さらに加速してまいります。並行して、経済規模の大きい、または経済成長率の高い国やエリアへの出店を、直営及びライセンス形態含め引き続き検討してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

## &lt;連結業績予想&gt;

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
売上高	26,116百万円	28,361百万円	+8.6%
営業利益	2,281百万円	2,540百万円	+11.4%
経常利益	2,321百万円	2,564百万円	+10.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,628百万円	1,821百万円	+11.8%

## &lt;セグメント別連結売上高予想&gt;

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	11,489百万円	12,436百万円	+8.2%
海外店舗運営事業	11,753百万円	12,937百万円	+10.1%
商品販売事業	2,872百万円	2,987百万円	+4.0%

## &lt;セグメント別連結営業利益予想&gt;

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	623百万円	755百万円	+21.2%
海外店舗運営事業	1,489百万円	1,674百万円	+12.4%
商品販売事業	402百万円	423百万円	+5.0%

また、為替レートは、2023年2月末TTMから+15%円高とした、115.88円/米ドル、122.92円/ユーロ、139.77円/ポンド、86.02円/シンガポールドル、78.12円/豪ドルを前提としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社、連結子会社13社で構成されております。また、国内外において、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種類別に、博多ラーメン専門店「一風堂」及び一風堂のフードコート業態「RAMEN EXPRESS」に加えて「名島亭」、「因幡うどん」といったブランドを展開する国内店舗運営事業、海外において「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸販売並びに、一風堂関連商品の小売を中心とする商品販売事業を主な事業として展開しております。

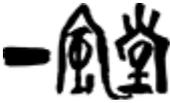
創業の精神である、「食を通して新しい価値を創造し「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。変わらないために、変わり続ける」の下、ラーメンをはじめとする日本食の普及をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上にむけて尽力しております。

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### ① 国内店舗運営事業

国内店舗運営事業におきましては、「一風堂」ブランドを中核に、「名島亭」、「因幡うどん」といった複数ブランドの直営店舗の運営事業を行っております。創業時より38年間継続してきた伝統的な「一風堂」に加え、商業施設内のフードコートを中心に展開する「RAMEN EXPRESS」、「プラントベースラーメン」を常時提供する一風堂新宿ルミネエスト店等の新コンセプトショップの展開も行いつつ、「一風堂」ブランドの更なる進化と価値向上に努めております。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
一風堂		オリジナルブレンド小麦を使用した麺、独自工法によるスープ、居心地の良さと楽しさを追及した店舗デザイン、スタッフ教育等「味」「雰囲気」「サービス」のすべてに拘ったラーメン専門店ブランドであります。「白丸元味」、「赤丸新味」、「極からか麺」を看板商品に、都心路面店、都心ビルイン、ロードサイド等の様々な立地に対して、年齢・性別を問わず、単身からファミリーまで幅広い顧客層をターゲットに店舗を展開しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
RAMEN EXPRESS		2011年より参入した当業態は、より手軽にスピーディーに本格的なラーメンを楽しんで頂くブランドであります。現在は、商業施設内フードコートを中心に店舗しております。	

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
名島亭		久留米ラーメンと、福岡長浜の屋台ラーメンをルーツに持つ福岡の老舗ラーメン店ブランドであります。九州ならではの細麺と独特な風味の豚骨スープのラーメンを提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺 (注)
因幡うどん		創業72年の老舗「博多うどん」店。福岡市内に7店舗を運営し「博多うどん」の代表格にもあげられております。厳選された食材と昔ながらの製法を守った「出汁」、博多独特のやわらかい「麺」が特徴のうどん業態となっております。	(株)力の源カンパニー

(注) 「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「名島亭」で使用する原材料の製造・販売を行っております。

#### ロ. 暖簾分け制度（フランチャイズモデル）について

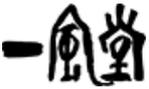
当社グループにおける国内店舗の運営形態には、直営形態と、暖簾分け制度による形態があります。暖簾分け制度とは、「一風堂」商標及び営業ノウハウをライセンス供与しロイヤリティを受領する制度であります。店舗運営技術と企業理念への理解度、事業計画等を審査項目とする社内審査を通過した従業員が、当社を退社したのちに会社を設立し代表取締役（店主）となったうえで、新規出店または店舗の譲渡により、店舗運営を行います。また、飲食事業へ造詣の深い外部法人による新規出店や、店舗の譲渡による展開も併せて進めております。なお、2023年3月末現在において、この制度で22店舗が運営されております。

#### ② 海外店舗運営事業

海外店舗運営事業におきましては、海外子会社の統括管理を行う「CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.」を中間持株会社とし、日本の代表食であるラーメンをはじめとする日本食を、日本の文化やおもてなしの精神とともに全世界へ普及することを目指し、「IPPUDO」ブランドを中核とした直営店舗の運営、並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。事業展開エリアは、直営は、北米（アメリカ）、欧州（イギリス、フランス）、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドネシアに展開し、また、ライセンス（フランチャイズモデル）は、中国・香港、マレーシア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド）に展開しております。直営・ライセンス合わせて世界14カ国・地域（日本を除く）に拡大し、今後も世界各国への事業展開を積極的に進めてまいります。

また、現地における麺、スープ等の製造・販売にも事業を拡大しており、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手掛ける事業モデルのグローバル展開を進めており、世界市場において、さらなる日本食の普及に努めてまいります。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
IPPUDO	 	<p>主力商品は日本国内同様に「白丸元味」「赤丸新味」等となっていますが、進出国の多様性に合わせダイニングスタイルの店舗設計を施しているほか、サイドメニューも充実した商品ラインナップを取り揃えております。</p> <p>「味」「雰囲気」だけでなく、サービスにおいても「メイドインジャパン」を打ち出した「おもてなし教育」を徹底したうえで、各地のカルチャーに合わせたローカライズを実施し、高い集客力と高単価の獲得に成功しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IPPUDO NY, LLC</li> <li>• IPPUDO CA, LLC</li> <li>• IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD.</li> <li>• IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD</li> <li>• IPPUDO LONDON CO. LIMITED</li> <li>• IPPUDO PARIS</li> <li>• PT IPPUDO CATERING INDONESIA</li> <li>• 台湾一風堂股份有限公司</li> </ul>
IPPUDO EXPRESS		<p>アジア・オセアニアの空港等の公共施設や商業施設内フードコートを中心に展開しております。IPPUDOの兄弟ブランドとして、より手軽にスピーディーに本格的なとんこつラーメンを楽しんで頂くためのフードコート専用ブランドであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD.</li> <li>• 台湾一風堂股份有限公司</li> </ul>
KURO-OBI	 <b>KURO-OBI</b>	<p>アメリカの商業施設内フードコートを中心に展開しております。ニューヨークスタイルを取り込んだフードコート専用ブランドで、店内でのイートインだけでなく、テイクアウトも行える業態となっております。提供されるスープもとんこつと鶏白湯をブレンドして使用したオリジナルブランドであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IPPUDO NY, LLC</li> <li>• IPPUDO CA, LLC</li> </ul>
GOGYO	 <b>GOGYO</b> <small>RAMEN DINING</small>	<p>「飲んで、つまんで、締めはラーメン」をコンセプトにしたラーメンダイニング業態であります。落ち着いた雰囲気の中、看板商品の「焦がし醤油ラーメン」「焦がし味噌ラーメン」を中心に、様々な和食一品料理も提供しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD</li> </ul>

会社名	主な事業内容
CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.	海外子会社の統括管理、海外ライセンス先の運営指導等
IPPUDO USA HOLDINGS, INC.	米国子会社の統括管理

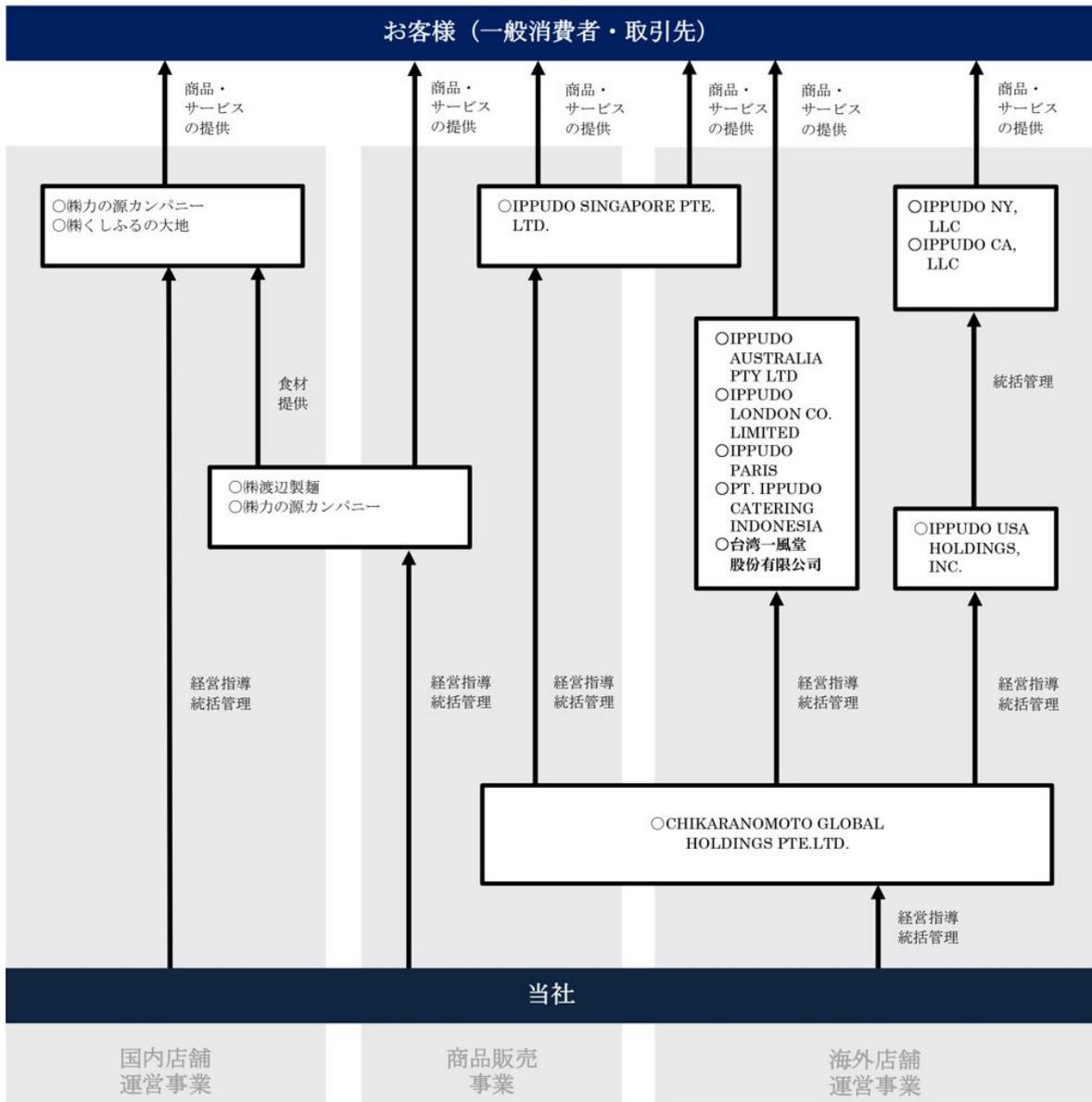
## ③ 商品販売事業

商品販売事業におきましては、業務用を中心とした、「信州蕎麦」「うどん」「つゆ」等の製造及び販売、「一風堂」の味をご家庭でもお楽しみ頂くことをコンセプトに開発しております「おうちでIPPUDOシリーズ」の展開並びに、自社サイト「麺ズマーケット」におけるEC事業を行っており、一般消費者から飲食企業に至るまで幅広い客層に対して商品を提供しております。また、「一風堂」商標のライセンス供与や、シンガポールにおいては業務用食品の製造及び販売を行っております。

主要な運営会社は以下のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(株) 渡辺製麺	業務用向け及び一般消費者向けの麺(そば、ラーメン、うどん等)、つゆ、調味料や「おうちでIPPUDOシリーズ」の製造及び販売 自社ECサイト「麺ズマーケット」における販売
(株) 力の源カンパニー	「一風堂」商標のライセンス供与等によるロイヤリティ収入
IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD.	業務用食品の製造及び販売

事業の系統図は次のとおりであります。



〇印：連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外における博多ラーメン専門店「一風堂」「IPPUDO」を中心とした複数ブランドの飲食店の展開を中核に、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルの実現に向け、複数の事業をグローバルに展開しております。

当社グループは創業の精神である、「食を通して新しい価値を創造し「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。変わらないために変わり続ける。」をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上に尽力し、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率・ROEであります。

各指標の進捗状況は、下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	27,466百万円	29,106百万円	16,539百万円	19,398百万円	26,116百万円
営業利益	957百万円	697百万円	△980百万円	1,050百万円	2,281百万円
営業利益率	3.5%	2.4%	△5.9%	5.4%	8.7%
ROE	14.4%	△5.3%	△93.5%	36.2%	28.5%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

##### ①国内事業基盤の強化

既存店の収益性向上が重要であるとの認識のもと、従来の人口密集地や集客力の高い商業施設に加え、都心部近郊の中商圏やロードサイドへの出店を積極的に行うとともに、将来の収益性の低下が見込まれる店舗や、不採算店舗の戦略的閉店も進め、より高い収益体質へと改善していきます。さらに、プラントベースラーメンを常時提供する一風堂新宿ルミネエスト店などの新コンセプト店舗の開発に取り組みます。

商品においては、主力商品であるラーメンの継続的な改善を行うとともに、定期的に新商品を発売し顧客の来店促進につなげてまいります。また、植物由来のプラントベースラーメンの販売や、食の多様化、原材料調達リスクの分散、持続可能な社会の実現のための商品開発を継続的に行ってまいります。

併せて人財不足や人件費の高騰を見据えて店舗レイアウト及び厨房オペレーションの自動化と効率化を図り、飲食事業として総合的な次世代の食の在り方を追求してまいります。

##### ②海外事業の拡大

海外では、経済の成長が続き、中間所得者層の増加に伴う消費意欲の向上により、飲食市場は拡大を続けております。その中でも日本食店舗においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い出店が停滞していたものの、日本食への「健康」「おいしさ」「文化」等の観点から関心は高く、今後も市場が拡大していくものと見込んでおります。

その中で当社は、直営エリアにおいては、フラッグシップ店の出店やセントラルキッチン等の導入コストがかかる初期フェーズを経て、店舗拡大フェーズへと移行しております。新型コロナウイルス感染拡大により停滞していた新規出店を再開することに加え、今まで培ってきたそれぞれの市場に合わせた商品開発や店舗開発、世界規模においてのブランド力の更なる向上に努め、事業拡大を加速させていきます。

また、ライセンス事業においては、主にアジアの現地のパートナーの資本力、マーケティング力、ネットワーク力を活用し、引き続き事業拡大を目指してまいります。

##### ③商品販売事業の拡大

販売先としましては、規模が見込める国内の主要スーパー並びに、百貨店・空港等のお土産需要が見込まれる商圏、自社サイトを通じてEC市場での規模拡大を目指します。

海外においても一風堂関連商品に対して関心が高い水準にあることから、随時海外各市場においても同商品の導入を進めてまいります。

また、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業への商品の供給ならびに開発を開始しております。引き続き、「Yo-Kai Express」事業の世界展開に貢献してまいります。

#### ④人財の採用と教育

当社グループの競争力の源である店舗運営力の向上のためには、人財の育成こそが他社との差別化にもつながると考えており、国内外問わず、人財採用の強化及び従業員満足度の向上を継続して行ってまいります。

日本のみならず、各先進国においても人口の高齢化や少子化の傾向は見受けられ、人財の確保において業界を問わず競争は激化しております。当社グループは、給与のベースアップ等により総報酬額の引き上げを行うとともに、働き方の多様性を確保するために、地域限定社員や契約社員の採用を推進しております。また、充実した研修制度により、継続的な雇用を実現するとともに、高いサービスレベルの維持と向上を図っております。さらには、グローバル人財を育成し、研鑽を積んだスタッフを海外に派遣することで、日本の接客レベルを全世界で実現してまいります。当社グループとしては、このような人財育成の取り組みを顧客満足度最大化のための最重要課題としてとらえ、全事業においてクオリティの高い商品及び接客を提供できるよう、継続的に従業員の教育を行ってまいります。

また、労働環境の改善の観点から、ITシステムの入替えによる店舗業務の自動化及び有給休暇取得の施策を進めております。AIやロボティクス技術導入による労働環境の改善も併せて検討しており、当社グループの人財がより働きやすい、将来に希望を持てる労働環境の構築とグローバルな人財の獲得に向けて投資を行ってまいります。

#### ⑤衛生面の強化

近年、食の安心や安全に対する社会的なニーズは高まっております。日本における2021年6月のHACCP完全制度化等、原材料や提供商品のみならず、製造工程や物流の過程においても食の安全性に対する取り組みは必須となっております。当社グループでは、専門対策部署を設置し、工場から物流、店舗での保管や提供方法等、顧客へ商品が最終的に提供されるまでの全ての工程において最新の法令を遵守し、顧客に安全な食をお届けするべく、衛生管理マニュアルに基づき衛生管理・品質管理に努めております。

#### ⑥食習慣の多様化

リモートワーク等の働き方の変容や、食品技術の向上に伴い、消費者の食習慣に変化の兆しが見られます。テイクアウトやデリバリーに加え、中食や冷凍食品の需要が非常に高まっており、この傾向は当分継続されると見込まれます。同時に、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現を目指す世界的な取り組みは、食の市場に新たな需要を生み出しており、食に関する価値観の多様化や技術革新は今後一層加速していくと見込まれます。

当社グループにおいては、国内、海外ともにテイクアウトやデリバリーを継続するとともに、海外においてはクラウドキッチンの拡大をしております。また、既に展開している中食やEC事業の強化に加え、ラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業への商品の供給ならびに開発を行うことで、顧客の来店以外での収益強化に努めます。

さらには、新しい食の提案として植物由来のプラントベースラーメンを国内及び海外で販売するなど、今後も多様化するニーズに応えるべく、ご来店いただいたお客様に向けてより一層満足いただけるよう、商品の開発および、改善をしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,773,304	6,744,454
売掛金	527,960	687,797
棚卸資産	304,812	420,203
その他	1,045,541	1,039,804
貸倒引当金	△811	△966
流動資産合計	6,650,807	8,891,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,881,662	10,305,194
減価償却累計額	△5,403,814	△5,924,371
建物及び構築物(純額)	4,477,848	4,380,822
機械装置及び運搬具	1,145,886	1,256,612
減価償却累計額	△905,794	△1,038,685
機械装置及び運搬具(純額)	240,091	217,926
土地	629,975	525,025
リース資産	60,081	60,081
減価償却累計額	△42,074	△48,576
リース資産(純額)	18,007	11,505
建設仮勘定	26,927	52,994
その他	1,442,877	1,521,026
減価償却累計額	△1,132,604	△1,220,604
その他(純額)	310,273	300,422
有形固定資産合計	5,703,123	5,488,696
無形固定資産		
のれん	136,511	107,608
その他	41,195	49,590
無形固定資産合計	177,707	157,199
投資その他の資産		
投資有価証券	51,308	46,340
長期貸付金	11,300	11,438
繰延税金資産	819,544	925,471
敷金及び保証金	1,624,716	1,720,897
その他	254,392	257,685
貸倒引当金	△21,303	△21,361
投資その他の資産合計	2,739,959	2,940,472
固定資産合計	8,620,790	8,586,368
資産合計	15,271,597	17,477,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,414	765,420
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内償還予定の社債	14,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,987	1,181,342
リース債務	7,333	6,941
未払金	997,341	792,314
未払法人税等	283,381	231,569
株式給付引当金	7,392	5,117
株式連動型金銭給付引当金	—	582
賞与引当金	—	101,361
資産除去債務	107,346	50,917
その他	888,877	1,076,299
流動負債合計	7,303,074	6,720,867
固定負債		
社債	9,000	—
長期借入金	2,877,187	1,736,667
リース債務	12,337	5,395
株式給付引当金	22,916	18,125
株式連動型金銭給付引当金	835	5,798
退職給付に係る負債	178,513	173,387
資産除去債務	860,957	962,346
その他	206,135	214,970
固定負債合計	4,167,882	3,116,691
負債合計	11,470,957	9,837,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,139,833	3,117,571
資本剰余金	1,974,063	2,948,599
利益剰余金	△366,900	1,261,541
自己株式	△99,279	△96,432
株主資本合計	3,647,716	7,231,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,859	3,798
為替換算調整勘定	136,315	405,023
その他の包括利益累計額合計	144,175	408,822
新株予約権	8,749	—
純資産合計	3,800,640	7,640,101
負債純資産合計	15,271,597	17,477,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,398,059	26,116,157
売上原価	5,654,835	7,748,398
売上総利益	13,743,224	18,367,759
販売費及び一般管理費	12,692,554	16,086,510
営業利益	1,050,669	2,281,248
営業外収益		
受取利息	2,734	3,438
受取配当金	489	991
持分法による投資利益	23,703	6,813
為替差益	43,467	—
賃貸収入	141,415	129,416
その他	44,740	111,258
営業外収益合計	256,550	251,917
営業外費用		
支払利息	56,620	62,014
為替差損	—	6,576
賃貸収入原価	131,763	115,221
財務支払手数料	9,289	8,789
その他	26,205	18,861
営業外費用合計	223,879	211,462
経常利益	1,083,340	2,321,703
特別利益		
固定資産売却益	2,316	52,361
補助金収入	1,752,006	76,435
債務免除益	511,207	—
資産除去債務戻入益	—	42,468
その他	9,892	3,975
特別利益合計	2,275,423	175,241
特別損失		
固定資産売却損	47	47
固定資産除却損	5,769	1,271
減損損失	1,291,118	482,389
投資有価証券評価損	25,439	137,420
臨時休業等による損失	901,049	—
その他	204,991	11,921
特別損失合計	2,428,416	633,049
税金等調整前当期純利益	930,347	1,863,895
法人税、住民税及び事業税	290,519	338,218
法人税等調整額	△341,287	△102,765
法人税等合計	△50,768	235,452
当期純利益	981,115	1,628,442
非支配株主に帰属する当期純利益	57,368	—
親会社株主に帰属する当期純利益	923,747	1,628,442

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	981,115	1,628,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,859	△4,061
為替換算調整勘定	139,847	268,708
その他の包括利益合計	144,707	264,646
包括利益	1,125,822	1,893,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068,454	1,893,089
非支配株主に係る包括利益	57,368	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,308,316	1,220,719	△1,116,644	△99,279	1,313,110
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△174,002	—	△174,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,308,316	1,220,719	△1,290,647	△99,279	1,139,107
当期変動額					
新株の発行	831,517	831,517	—	—	1,663,035
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△78,173	—	—	△78,173
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	923,747	—	923,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	831,517	753,343	923,747	—	2,508,608
当期末残高	2,139,833	1,974,063	△366,900	△99,279	3,647,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	△3,532	△531	—	1,312,579
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△174,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	△3,532	△531	—	1,138,576
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,663,035
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△78,173
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	923,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,859	139,847	144,707	8,749	153,456
当期変動額合計	4,859	139,847	144,707	8,749	2,662,064
当期末残高	7,859	136,315	144,175	8,749	3,800,640

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,139,833	1,974,063	△366,900	△99,279	3,647,716
当期変動額					
新株の発行	977,737	974,536	—	—	1,952,274
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,628,442	—	1,628,442
自己株式の取得	—	—	—	△149	△149
自己株式の処分	—	—	—	2,997	2,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	977,737	974,536	1,628,442	2,847	3,583,563
当期末残高	3,117,571	2,948,599	1,261,541	△96,432	7,231,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,859	136,315	144,175	8,749	3,800,640
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,952,274
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,628,442
自己株式の取得	—	—	—	—	△149
自己株式の処分	—	—	—	—	2,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,061	268,708	264,646	△8,749	255,897
当期変動額合計	△4,061	268,708	264,646	△8,749	3,839,461
当期末残高	3,798	405,023	408,822	—	7,640,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	930,347	1,863,895
減価償却費	859,906	879,945
減損損失	1,291,118	482,389
のれん償却額	23,165	21,577
長期前払費用償却額	27,339	25,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,463	259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	101,019
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,377	△12,184
株式連動型金銭給付引当金の増減額 (△は減少)	△425	4,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,899	△5,765
受取利息及び受取配当金	△3,223	△4,429
支払利息	56,620	62,014
為替差損益 (△は益)	△44,032	△45,692
持分法による投資損益 (△は益)	△23,703	△6,813
固定資産売却損益 (△は益)	△2,268	△52,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,439	137,420
債務免除益	△511,207	—
固定資産除却損	5,769	1,271
臨時休業等による損失	109,683	—
補助金収入	△1,752,006	△76,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,152	△147,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,941	△107,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,668	208,838
未払金の増減額 (△は減少)	△1,018,924	△368,767
未払又は未収消費税等の増減額	52,426	102,853
その他	18,773	249,203
小計	71,317	3,314,279
利息及び配当金の受取額	3,223	3,955
利息の支払額	△56,994	△61,159
法人税等の支払額	△109,071	△664,633
補助金の受取額	1,796,387	260,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,861	2,852,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△901,673	△838,344
有形固定資産の売却による収入	6,046	131,119
無形固定資産の取得による支出	△3,613	△29,279
投資有価証券の取得による支出	—	△137,420
関係会社株式の売却による収入	—	5,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,901	—
貸付けによる支出	△1,300	△2,048
貸付金の回収による収入	5,736	49,884
敷金及び保証金の差入による支出	△114,716	△170,173
敷金及び保証金の回収による収入	104,583	112,823
資産除去債務の履行による支出	△51,470	△39,212
その他	△1,609	△50,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,114	△967,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	536,050	—
長期借入金の返済による支出	△2,144,402	△1,986,396
社債の償還による支出	△114,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△9,192	△7,580
株式の発行による収入	1,645,197	1,936,276
新株予約権の発行による収入	8,790	—
自己株式の取得による支出	—	△149
配当金の支払額	△497	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△89,134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,189	△71,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,632	336,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778,190	2,149,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,347,101	5,125,291
現金及び現金同等物の期末残高	5,125,291	7,274,823

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

## (財務制限条項)

当社の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約（期末残高1,896,790千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約（2017年9月15日契約、期末残高864,492千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約（2019年3月14日契約、期末残高1,032,298千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

## (株式給付型ESOP)

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、当社グループ従業員といたします。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2018年8月13日より導入しております。

当社は、当社グループ従業員の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、株式給付型ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し給付する仕組みです。

当社は当社グループ従業員に対し、貢献度に応じたポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

## (2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、99,278千円、89,600株、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、96,281千円、86,900株であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外においてラーメン店を中心とする飲食店の展開を行う事業と、業務用食材を中心とした食材・商品の製造・販売を行う事業を展開しております。したがって、当社グループは、「国内店舗運営事業」、「海外店舗運営事業」、「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は下記のとおりであります。

国内店舗運営事業	「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「名島亭」、「因幡うどん」等の複数ブランドによる飲食店の運営を行っております。
海外店舗運営事業	「IPPUDO」業態を中核とした直営飲食店の運営並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。
商品販売事業	主に業務用向け及び一般消費者向けの麺類（そば・ラーメン・うどん等）、スープ、つゆ、調味料等（「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,387,467	6,796,536	2,214,055	19,398,059	-	19,398,059
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,387,467	6,796,536	2,214,055	19,398,059	-	19,398,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,387,467	6,796,536	2,214,055	19,398,059	-	19,398,059
セグメント利益	492,261	611,188	269,462	1,372,912	△322,242	1,050,669
セグメント資産	8,121,697	4,614,889	546,571	13,283,158	1,988,439	15,271,597
その他の項目						
減価償却費	418,771	422,204	18,930	859,906	-	859,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799,735	87,027	9,883	896,646	1,250	897,896
持分法適用会社への投資額	6,768	-	-	6,768	-	6,768

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△322,242千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,988,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に関連する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,489,850	11,753,841	2,872,465	26,116,157	-	26,116,157
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,489,850	11,753,841	2,872,465	26,116,157	-	26,116,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,489,850	11,753,841	2,872,465	26,116,157	-	26,116,157
セグメント利益	623,366	1,489,852	402,820	2,516,039	△234,790	2,281,248
セグメント資産	7,394,932	5,703,375	889,081	13,987,388	3,490,272	17,477,661
その他の項目						
減価償却費	416,423	444,474	19,047	879,945	-	879,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	532,861	363,598	40,363	936,823	270	937,093
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△234,790千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,490,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に関連する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	140.69円	254.77円
1株当たり当期純利益	34.91円	57.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.64円	56.52円

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度89,600株、当連結会計年度86,900株）。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度89,600株、当連結会計年度88,390株）。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	923,747	1,628,442
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	923,747	1,628,442
普通株式の期中平均株式数（株）	26,459,465	28,544,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	205,624	266,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年5月14日開催の取締役会決議による2021年第2回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。